

事務事業評価表(新規事業)

コード 13-4-7	事務事業名 図書館開館日時の検討	所管部課 生涯学習部中央図書館
---------------	---------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 中央図書館の開館日と開館時間を拡充し、利用を促進する。	総合計画上の位置づけ
	実施内容、実施方法 月曜日が祝日の場合は、中央図書館を開館する。火～金曜日の開館時間を午後8時までとする。	根拠法令等 西東京市図書館設置条例施行規則 西東京市図書館嘱託員設置及び取り扱い要綱
	事業開始時期 平成 18 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 中央図書館の開館日数	活動指標の考え方(定義) 中央図書館の年間開館日数
	成果指標名 中央図書館の貸出者数	成果指標の考え方(定義) 中央図書館の年間貸出者数(祝日開館と開館時間拡大で、目標5%増)

事務事業データ (平年度・最終年度見込み)		単位	18年度	19年度	20年度	目標	18 年度
	事業費(A)		1,212	0	0		1,212
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,212				1,212
	所要人員(B)	人	0.20				0.20
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,666	0	0		1,666
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	2,878	0	0		2,878
単位当たりコスト (E)=(D)/(中央図書館の開館日数)	千円	10	0	0		10	
歳入	千円						
活動指標	日	291				291	
成果指標	人	168,670				168,670	

事業環境	事務事業の課題・問題点	開館に関する条件の整備(人件費・光熱水費の予算化、施行規則の改正、公報等)を行なう。
	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	近隣市で祝日開館を始めている自治体が増えたため、要望が多い。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	都立図書館、23区はすでに実施している自治体が多い。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 13-4-7	事務事業名 図書館開館日時の検討	所管部課 生涯学習部中央図書館
---------------	---------------------	--------------------

事業所管部評価	必要性	<input type="checkbox"/> 高 : 法律等で市が実施すべきと定められている。市が主体的に実施すべき事業である。 <input type="checkbox"/> 中 : 行政による実施が義務付けられている。市が主体的に実施すべき事業かどうか検討する余地がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 低 : 市の実施が義務付けられておらず、国・都・民間・類似事業などで代替可能であるが、市民要望が強い。 理由: 市民嘱託員制度の活用を前提としているが、方法としては民間委託もある。
	緊急性	<input type="checkbox"/> 高 : 法律等により実施時期が定められている。または来年度実施しないと事業の意味が失われる。 <input checked="" type="checkbox"/> 中 : 来年度の実施が強く求められている。 <input type="checkbox"/> 低 : 実施時期を検討する余地がある。 理由: 主旨採択されている。
	有効性	<input type="checkbox"/> 高 : 事業の目的を達成するために必要不可欠である。 <input checked="" type="checkbox"/> 中 : 事業の目的を達成するために有効である。他の手段・方法を検討する余地はある。 <input type="checkbox"/> 低 : 事業の目的を達成するために有効とはいえないが、現状では他の手段・方法がない。 理由: 実施後、過程を分析し、基幹業務等の見直しを行い、他の手段・方法の検討をおこなう。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 : 投入経費等に見合う実績・成果をあげることが十分に想定される。 <input type="checkbox"/> 中 : 投入経費等に見合う実績・成果をあげられる見込みである。 <input type="checkbox"/> 低 : 投入経費等に見合う実績・成果をあげられるとは限らないが代替手段がない。 理由: 利用時間が拡大することにより、事業実績は確実に増加することが予測される。

事業目標達成時の展望(所管部)	事業実施プラン(事業の展開内容、事業費の内訳、所要人員の考え方、その他)
	中央図書館は日曜日・月曜日が祝日の場合開館し翌日火曜日を休館とする。 また火～金曜日の開館時間は午後8時までとする。 事業費の増額 嘱託員報酬 1,114,560円 光熱水費 97,440円 従来の土曜日・日曜日対応のシフトをスライドして、祝日勤務した職員および30時間嘱託員は代休をとる。
	財源の確保(新規事業の実施に当たり、見直しを図る既存事業等) 図書費を5%(350万円)削減し財源の確保をする。

行革本部評価	生涯学習機運の高まりやライフスタイルの変化などから、市民に身近な行政サービスの提供手段としての図書館の役割は年々増大している。日曜、月曜が連休となった場合の月曜開館や平日(火曜～金曜)午後8時までの開館時間の延長については、平成18年度から導入に伴う体制の確保が可能な中央図書館で実施する。
--------	---